



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月29日

上場会社名 株式会社 北國銀行 上場取引所 東
 コード番号 8363 URL http://www.hokkokubank.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安宅 建樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 鳥越 伸博 TEL 076-263-1111
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月7日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	51,222	△4.7	12,584	△20.2	7,954	△23.5
30年3月期第3四半期	53,773	3.5	15,777	△4.2	10,403	△7.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △11,785百万円 (－%) 30年3月期第3四半期 36,381百万円 (120.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	275.06	—
30年3月期第3四半期	352.92	—

(注1) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	4,832,094	254,362	5.1
30年3月期	4,772,893	268,777	5.4

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 246,585百万円 30年3月期 261,120百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	4.00	—	50.00	—
31年3月期	—	40.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	△17.5	8,500	△16.3	293.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	29,990,197株	30年3月期	29,990,197株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	1,072,780株	30年3月期	1,071,920株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	28,917,741株	30年3月期3Q	29,479,238株

(注1) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し期中平均株式数（四半期累計）を算出しております。

(注2) 自己株式数については、役員向け株式交付信託制度にかかる信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している185,000株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7
3. 平成31年3月期第3四半期 決算説明資料	P. 8
(1) 平成31年3月期第3四半期損益の概況(単体)	P. 8
(2) 預金・貸出金等の残高(単体、未残)	P. 9
(3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	P. 9
(4) 金融再生法開示債権(単体)	P. 10
(5) 自己資本比率(国際統一基準)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績につきましては、経常収益は、主に貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少し、前年同期比25億50百万円減少の512億22百万円となりました。経常費用は、コールマネー利息等外貨調達費用や与信関連費用が増加し、前年同期比6億43百万円増加の386億38百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比31億93百万円減少の125億84百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比24億49百万円減少の79億54百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、総資産4兆8,320億円、純資産2,543億円となりました。主要勘定では、預金（譲渡性含む）については、個人預金及び一般法人預金が増加し、前年度末比572億円増加の3兆4,967億円となりました。貸出金は前年度末比1,293億円増加の2兆5,314億円、有価証券は前年度末比123億円増加の1兆729億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想については、平成30年11月8日公表の数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,094,772	1,069,333
コールローン及び買入手形	54,561	—
買入金銭債権	3,637	4,083
商品有価証券	167	77
金銭の信託	13,531	13,648
有価証券	1,060,597	1,072,923
貸出金	2,402,114	2,531,480
外国為替	11,963	13,477
リース債権及びリース投資資産	29,602	32,309
その他資産	77,464	71,663
有形固定資産	34,155	33,590
無形固定資産	9,385	9,774
繰延税金資産	168	159
支払承諾見返	17,544	17,398
貸倒引当金	△36,774	△37,824
資産の部合計	4,772,893	4,832,094
負債の部		
預金	3,362,662	3,432,053
譲渡性預金	76,821	64,701
コールマネー及び売渡手形	696,969	771,933
売現先勘定	93,828	112,740
債券貸借取引受入担保金	197,918	129,178
借入金	3,977	2,751
外国為替	7	22
その他負債	21,353	23,269
賞与引当金	806	—
退職給付に係る負債	15,239	14,467
役員退職慰労引当金	26	29
役員株式給付引当金	453	511
睡眠預金払戻損失引当金	263	251
利息返還損失引当金	59	44
ポイント引当金	139	123
繰延税金負債	14,320	6,530
再評価に係る繰延税金負債	1,724	1,724
支払承諾	17,544	17,398
負債の部合計	4,504,115	4,577,731

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	167,344	172,679
自己株式	△5,138	△5,141
株主資本合計	201,734	207,065
その他有価証券評価差額金	60,762	40,276
繰延ヘッジ損益	△2	△25
土地再評価差額金	2,371	2,371
退職給付に係る調整累計額	△3,745	△3,102
その他の包括利益累計額合計	59,386	39,519
非支配株主持分	7,656	7,777
純資産の部合計	268,777	254,362
負債及び純資産の部合計	4,772,893	4,832,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
経常収益	53,773	51,222
資金運用収益	33,086	31,181
(うち貸出金利息)	20,174	19,774
(うち有価証券利息配当金)	12,489	10,973
役務取引等収益	7,215	7,491
その他業務収益	9,736	9,538
その他経常収益	3,734	3,011
経常費用	37,995	38,638
資金調達費用	2,140	3,253
(うち預金利息)	305	270
役務取引等費用	2,217	2,395
その他業務費用	8,385	7,492
営業経費	23,052	22,854
その他経常費用	2,198	2,642
経常利益	15,777	12,584
特別利益	275	0
固定資産処分益	0	0
新株予約権戻入益	275	—
特別損失	861	98
固定資産処分損	140	50
減損損失	316	48
役員株式給付引当金繰入額	404	—
税金等調整前四半期純利益	15,191	12,485
法人税、住民税及び事業税	4,738	3,708
法人税等調整額	△289	546
法人税等合計	4,449	4,255
四半期純利益	10,742	8,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	338	276
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,403	7,954

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	10,742	8,230
その他の包括利益	25,639	△20,016
その他有価証券評価差額金	24,856	△20,635
繰延ヘッジ損益	22	△23
退職給付に係る調整額	760	642
四半期包括利益	36,381	△11,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,530	△11,912
非支配株主に係る四半期包括利益	851	126

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

3. 平成31年3月期第3四半期 決算説明資料

(1) 平成31年3月期第3四半期損益の概況(単体)

- コア業務純益は、前年同期比29億13百万円減少し、111億43百万円となりました。資金利益は主に貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少により前年同期を下回り、また経費は物件費が前年同期比増加しました。
- 経常利益は、前年同期比27億94百万円減少の116億58百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比21億94百万円減少の76億25百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成31年3月期 第3四半期累計 (9ヵ月間) (A)	平成30年3月期 第3四半期累計 (9ヵ月間) (B)	前年同期比 (A) - (B)	平成31年3月期 通期 業績予想値 (12ヵ月間)
経常収益	43,355	45,325	△1,970	
業務粗利益	33,539	35,692	△2,153	
資金利益	27,826	30,841	△3,015	
役員取引等利益	4,246	4,066	180	
その他業務利益	1,465	784	681	
うち債券関係損益	1,278	508	770	
経費(△)	21,117	21,127	△10	
人件費(△)	10,775	10,847	△72	
物件費(△)	8,912	8,806	106	
税金(△)	1,429	1,474	△45	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,421	14,564	△2,143	
コア業務純益	11,143	14,056	△2,913	13,000
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	△421	476	△897	
業務純益	12,843	14,088	△1,245	
臨時損益	△1,184	364	△1,548	
うち株式等損益	1,299	1,489	△190	
うち不良債権処理額(△) ②	2,316	682	1,634	
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	
うち償却債権取立益 ④	17	53	△36	
経常利益	11,658	14,452	△2,794	12,000
特別損益	△98	△586	488	
税引前四半期純利益	11,559	13,866	△2,307	
法人税、住民税及び事業税(△)	3,399	4,345	△946	
法人税等調整額(△)	534	△298	832	
四半期(当期)純利益	7,625	9,819	△2,194	8,000
実質不良債権処理額 ①+②-③-④	1,877	1,105	772	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成31年3月期通期業績予想値は、平成30年11月8日に公表した予想値であります。

(2) 預金・貸出金等の残高(単体、未残)

- 預金(譲渡性預金含む)は、個人預金や法人預金が増加し前年同期比1,049億円増加の3兆5,090億円となりました。
 ○ 貸出金は、前年同期比1,569億円増加の2兆5,461億円となりました。

① 預金・貸出金の残高

(単位:億円)

(単位:億円)

	平成30年12月末	平成29年12月末	平成30年9月末
預金	34,365	33,153	33,951
譲渡性預金	724	887	1,110
預金、譲渡性預金合計	35,090	34,041	35,061
うち個人預金	24,147	23,372	23,625
貸出金	25,461	23,892	24,710
うち消費者ローン	9,276	8,329	8,984
うち住宅ローン	8,848	7,905	8,553

② 個人預り資産

(単位:億円)

(単位:億円)

	平成30年12月末	平成29年12月末	平成30年9月末
国債	228	287	228
投資信託	814	903	889
保険窓販	1,658	1,697	1,664

(3) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

- 時価のある有価証券の評価差額は、前年同期比436億円減少し、552億円の含み益となっております。

(単位:億円)

(単位:億円)

	平成30年12月末				平成29年12月末				平成30年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	10,647	552	736	183	11,034	988	1,078	89	10,958	895	1,024	128
株式	1,515	637	683	46	1,868	984	1,000	16	1,848	964	969	4
債券	6,371	39	45	6	6,385	50	58	7	6,362	27	40	13
その他	2,761	△124	6	130	2,780	△46	19	66	2,748	△96	14	111

(注) 1. 四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、当四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、信託受益権等を含めております。

(4) 金融再生法開示債権 (単体)

○ 金融再生法ベースの開示債権 (部分直接償却前) は574億円と前年同期比41億円減少しました。
また、総与信に占める割合は前年同期比0.25%低下し、2.18%となりました。

① 部分直接償却前

(単位:億円)

(単位:億円)

	平成30年12月末	平成29年12月末	平成30年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	83	83	74
危険債権	476	511	481
要管理債権	14	21	17
合計	574	615	572
総与信に占める割合	2.18%	2.43%	2.25%

② 部分直接償却後

	平成30年12月末	平成29年12月末	平成30年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	70	70	61
危険債権	476	511	481
要管理債権	14	21	17
合計	561	602	559
総与信に占める割合	2.13%	2.38%	2.20%

(5) 自己資本比率 (国際統一基準)

平成30年12月末の自己資本比率 (国際統一基準) については現在算出中であり、確定次第別途開示する予定です。